

Sustainable Report No.087

# 少子化対策で 出生率を上げる

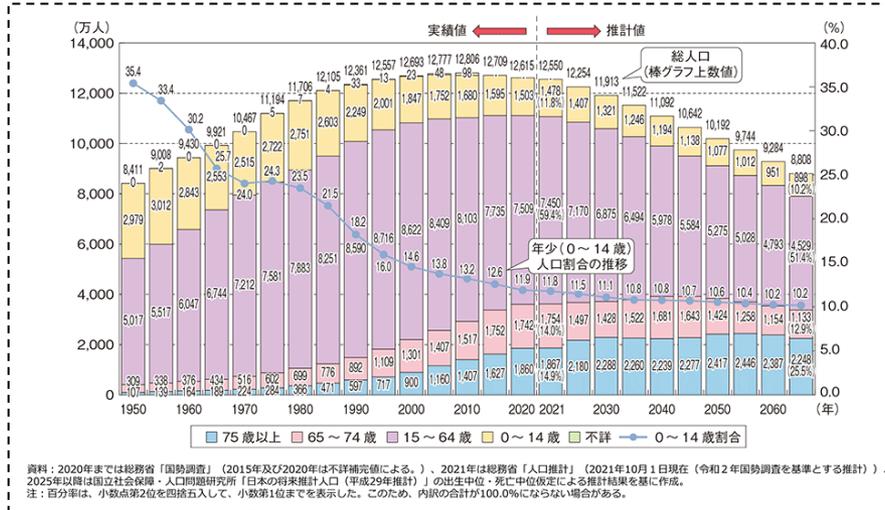


サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。  
小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

## ■ 課題の現状／経緯／影響

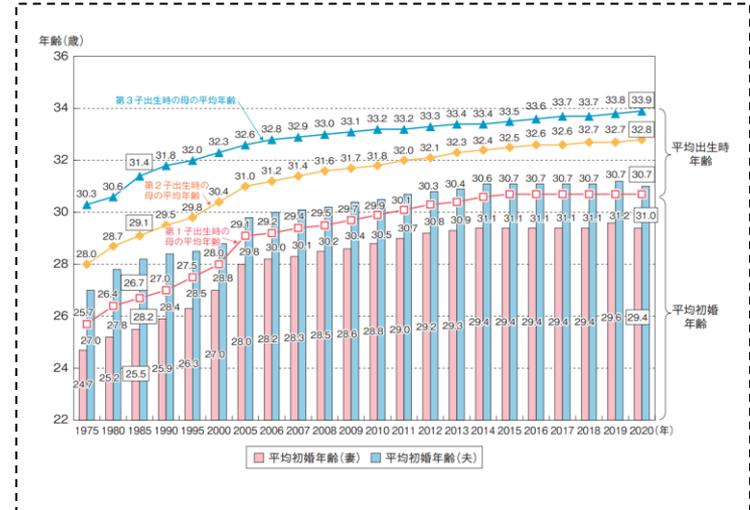
- 日本は少子化が進んでおり、出産数は1973年の209万人から2022年の77万人へと落ち、**出生率が約63%も低下**。人口減少による経済規模の縮小、労働力不足、我が国の投資先としての魅力低下などが危惧される。
- 要因として**晩婚化が目立ち**、妻の初婚の平均年齢は昭和50年24.7歳に対して令和4年29.5歳と、約5歳も上昇しており、社会での女性活躍が進む一方で**仕事と家事の両立が難しい**点も原因と考えられる。
- 子どもの減少は子ども同士での競争力の低下を招き、人口や所得は税収に影響し、行政による**公共サービスが縮小**してしまう。

## ■ 日本の総人口と年代別人口の推移



出典：内閣府「令和4年度 少子化の状況及び少子化への対処施策の概況」

## ■ 平均初婚年齢の年次推移



出典：内閣府「令和4年版 少子化社会対策白書」

▶NEXT：ハンガリーの少子化対策費はGDP比4.7%

## ■ 実行者／解決方法／残る課題

- ハンガリーは2010年に出生率1.25と世界最低レベルだったが、2021年には1.59まで改善。オルバーン・ヴィクトル首相が、移民の受け入れではなく、**自国で出生率を上げて**人口を増やす施策をとった。
- 2020年には4人目を産むと定年まで**所得税が免除される**制度や、3人以上の子どもがいる家庭で7人乗り以上の**新車購入時に7,500ユーロ**≒約94万円の補助金が出る制度など手厚い。
- 雇用・経済情勢の悪化、進学競争の激化、仕事と育児の両立の困難などに対して、「**損をしたくない**」**心理**に働きかけている。

## ■ ハンガリーの合計特殊出生率の推移



出典：毎日新聞

## ■ 世界経済の成長率予測

(実質GDP、年間変化率、%)	予測		
	2021	2022	2023
世界GDP	6.0	3.2	2.7
先進国・地域	5.2	2.4	1.1
アメリカ	5.7	1.6	1.0
ユーロ圏	5.2	3.1	0.5
ドイツ	2.6	1.5	-0.3
フランス	6.8	2.5	0.7
イタリア	6.7	3.2	-0.2
スペイン	5.1	4.3	1.2
日本	1.7	1.7	1.6
イギリス	7.4	3.6	0.3
カナダ	4.5	3.3	1.5
その他の先進国・地域	5.3	2.8	2.3

出典：国際通貨基金

## ■ 弊害の原因／理想／企業施策

- 金銭面以外のポジティブな施策として、**コミュニケーション**機会創出への視点も必要である。
- 結婚した後だけでなく、前段階からの支援で、**出会い**を求める人を掘り起こすことが理想である。
- 社内・社外問わず恋愛を前提としない**ビジネス交流**の場を設け、地方との距離を埋めるオンラインの友達の輪のサイトを設けることができる。
- ただし、企業として従業員のプライベート領域に関わる配慮は必須となる。

## ■ イベントの事例

オンライン交流会

キャンプ

音楽フェス

## ■ 楽しい出会いのイメージ



画像：写真AC

本レポートをご覧いただき、ありがとうございました

## ■ 参照・引用資料

- 内閣府, 「令和4年度 少子化の状況及び少子化への対処施策の概況」, 2022年6月14日  
([https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2022/r04webgaiyoh/html/gb1\\_s1.html](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2022/r04webgaiyoh/html/gb1_s1.html))
- 内閣府, 「令和4年版 少子化社会対策白書」, 2022年07月29日 (<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2022/r04pdfhonpen/r04honpen.html>)
- 毎日新聞, 「「国家が家族を守る」 GDPの5%投じる、ハンガリーの“政策介入”」, 2022年1月27日  
(<https://mainichi.jp/articles/20220127/k00/00m/030/234000c>)
- 国際通貨基金, 「生活費危機への対処」, 2022年10月 (<https://www.imf.org/ja/Publications/WEO/Issues/2022/10/11/world-economic-outlook-october-2022>)

## ■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



### 小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的著作権は株式会社小川電機に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。